

## 電気事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2015年 7月 31日	
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 〒105-6135 東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易センタービル		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印) オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮 電話 03 - 5730 - 0246	
京都府地球温暖化対策条例第46条の規定により提出します。			
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者		
事業の概要	<p>■特定規模電気事業：弊社は京都府内を含む関西電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業：①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p>		
自社発電施設の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
地球温暖化対策の基本方針(実施状況)	他社開発の太陽光発電所からの電力買取など、今後も再生可能エネルギー関連事業を推進することにより、温室効果ガスの排出量を抑えるよう努めます。		
地球温暖化対策の推進体制(実施状況)	電力発電事業等においては、電力事業部が専任として二酸化炭素排出係数や排出量を一元管理するとともに、環境負荷の小さいエネルギーやグリーン電力の活用、省エネサービスなど環境価値を提供するビジネスの企画・推進を行いました。		
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	年度	温室効果ガスの排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	把握率(%)
	2014年度(目標) (実績)	- 551	- 100
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置の実施状況	年度	温室効果ガスの排出係数(kg-CO <sub>2</sub> /kwh)	
	2014年度(目標) (実績)	0.550 0.539	
再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための措置の実施状況	(措置の実施状況)		
	再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置の実施状況		
	年度	再生可能エネルギー発電量	再生可能エネルギー導入率
	2014年度(目標) (実績)	90,000(千kwh) 182,807(千kwh)	9.1(%) 17.9(%)
	(措置の実施状況)		
	自社バイオマス発電所からの安定供給及び他社からの太陽光及びバイオマス発電所からの受電により、目標を上回る発電量及び再生可能エネルギー導入率を達成致しました		
再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための措置の実施状況	再生可能エネルギーの環境価値の量の割合の拡大に係る措置の実施状況		
	年度	再生可能エネルギー環境価値量	再生可能エネルギー利用率
	2014年度(目標) (実績)	2,047(千kwh) 2,047(千kwh)	0.21(%) 0.20(%)
	(措置の実施状況)		
2014年度は他社清掃工場からの電力受電と地方自治体からの権利購入によりRPS法上の新エネルギー等電気相当量の義務量を確保しました。			

特記事項	(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置の実施状況) 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料とし発電し、自社の特定規模電気事業用に利用致しました。
	(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置の実施状況) 自社バイオマス発電所を安定稼働させることにより熱効率向上に努めました。
	(府内の電気需要者に対する地球温暖化の防止に資する取組の実施状況) 省エネルギーの提案やESCO事業の推進により、地球温暖化防止に努めました。
	(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組の実施状況) メガソーラーおよび屋根設置型太陽光発電事業を推進し、CO2排出量の低減に努めました。
連絡先	担 当 部 署
	担 当 者 氏 名
	住 所
	電 話 番 号
	フ ァ ク シ ミ リ 番 号